

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年10月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 妹 川 英 俊

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第45期
会計期間		自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(百万円)	74,306	38,311	147,779
経常利益	(百万円)	2,705	1,222	4,772
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,537	684	1,904
純資産額	(百万円)		30,085	28,802
総資産額	(百万円)		64,931	62,189
1株当たり純資産額	(円)		1,809.53	1,732.52
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	92.55	41.18	114.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		46.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,414		7,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,731		2,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579		3,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,504	7,401
従業員数	(名)		1,652	1,593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	1,652[7,612]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	713[2,534]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
食品関連事業	29,340
食材関連事業	672
合計	30,012

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。  
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
食品関連事業	29,541
食材関連事業	5,128
物流関連事業	2,578
その他の事業	1,062
合計	38,311

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	27,039	70.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に外需に依存した景気回復の兆しがみられたものの、依然として企業収益は大幅に悪化しており、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、経済の先行き不透明感を拭いきれない状況となりました。

食品業界でも、消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向が顕著になったことに加え、一部地域における長雨や日照不足などの天候不順による季節商品の販売不振など、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできました。この結果、食品関連事業の売上高は増加したものの、製造設備関連事業および人材派遣事業での市場縮小の影響を受けたため、当第2四半期連結会計期間の売上高は383億1千1百万円（前年同期比9億5千6百万円、2.4%減）となりました。また、利益面では食品関連事業における生産関係システム導入に係わる一時費用負担もあり、営業利益11億3千6百万円（前年同期比5億3千3百万円、32.0%減）、経常利益12億2千2百万円（前年同期比5億4千2百万円、30.7%減）、四半期純利益6億8千4百万円（前年同期比7千7百万円、10.2%減）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

弁当・おにぎり等の販売食数の増加により、売上高は、295億4千1百万円（前年同期比3億9百万円、1.1%増）となりました。営業利益は、製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、生産関係システム導入に係わる一時費用、南アルプス工場稼働に係わる初動費用負担により10億3千5百万円（前年同期比3億7千5百万円、26.6%減）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は、水産加工品の伸び悩みにより51億2千8百万円（前年同期比5億6千9百万円、10.0%減）となりました。営業利益は、売上高の減少およびシステム再構築に係わる一時的な費用負担により、9千3百万円（前年同期比1千4百万円、13.4%減）となりました。

#### [物流関連事業]

共同配送事業における運搬料収入が減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により売上高は25億7千8百万円（前年同期比1千1百万円、0.4%増）、営業利益は5千6百万円（前年同期比1千1百万円、26.8%増）となりました。

#### [その他の事業]

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での自動車、電子機器等の輸出関連産業向け売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は10億6千2百万円（前年同期比7億7百万円、40.0%減）、営業損失は61百万円（前年同期は6千6百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べて27億4千1百万円増加し、649億3千1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が20億7千8百万円、平成21年9月稼働の南アルプス工場及び平成21年12月稼働予定の北陸工場に係わる設備投資等により有形固定資産が18億9千8百万円増加したことによるものです。

負債については前期末に比べて14億5千9百万円増加し、348億4千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億1千4百万円、長期借入金が6億2千7百万円増加したことによるものです。

純資産については前期末に比べて12億8千2百万円増加し、300億8千5百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して9億3千2百万円増加し、65億4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は21億9百万円となりました。税金等調整前四半期純利益12億1千9百万円、減価償却費6億8千6百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は13億4百万円となりました。有形固定資産の取得による支出12億2千7百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は1億2千9百万円となりました。借入金の借入れ及び返済によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

本社における、統合システムの新設については、完成予定年月を平成21年7月から平成21年11月に延期しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月31日		16,625		7,285		7,379



## (5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,295	7.79
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,160	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	686	4.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	401	2.41
大友恭子	横浜市青葉区	283	1.70
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	1.50
計		8,091	48.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,277千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,110千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	686千株

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成21年8月25日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成21年8月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社三菱 東京UFJ銀行	三菱UFJ信託 銀行株式会社	三菱UFJ投信 株式会社	エム・ユー投資顧問 株式会社
保有株式数	480千株	1,108千株	36千株	45千株
株式保有割合	2.89%	6.67%	0.22%	0.27%

3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほインターナショナルから平成21年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社みずほ コーポレート銀行	みずほ証券 株式会社	みずほ信託 銀行株式会社	みずほ投信投資 顧問株式会社	新光投信 株式会社	みずほインター ナショナル
保有株式数	480千株	23千株	161千株	70千株	23千株	85千株
株式保有割合	2.89%	0.14%	0.97%	0.42%	0.14%	0.51%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,200	165,902	同上
単元未満株式	普通株式 25,060		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
 なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,400		10,400	0.06
計		10,400		10,400	0.06

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,400	1,279	1,211	1,187	1,175	1,228
最低(円)	1,202	1,041	1,060	1,121	1,104	1,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,504	7,401
受取手形及び売掛金	13,835	11,757 <sup>4</sup>
商品及び製品	2,342	2,429
仕掛品	37	52
原材料及び貯蔵品	555	539
その他	1,923	2,077
貸倒引当金	66	87
流動資産合計	25,132	24,171
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 33,411	1 33,017
減価償却累計額	18,858	18,176
建物及び構築物（純額）	14,552	14,841
機械装置及び運搬具	1 13,040	1 13,006
減価償却累計額	9,148	8,924
機械装置及び運搬具（純額）	3,891	4,082
土地	1 13,070	1 12,813
建設仮勘定	2,334	618
その他	1 1,567	1 1,106
減価償却累計額	901	843
その他（純額）	666	263
有形固定資産合計	34,516	32,618
<b>無形固定資産</b>		
のれん	397	456
その他	1,169	889
無形固定資産合計	1,566	1,346
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,064	4,380
貸倒引当金	358	344
投資その他の資産合計	3,706	4,035
<b>固定資産合計</b>	39,789	38,000
繰延資産	8	17
<b>資産合計</b>	64,931	62,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,441	7,727
短期借入金	6,566	7,468
未払法人税等	1,135	1,258
役員賞与引当金	73	-
その他	8,365	7,621
流動負債合計	24,582	24,075
固定負債		
長期借入金	7,859	7,231
退職給付引当金	1,652	1,645
その他	751	434
固定負債合計	10,263	9,311
負債合計	34,846	33,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	15,459	14,212
自己株式	15	15
株主資本合計	30,109	28,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	19
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	64	96
評価・換算差額等合計	43	75
少数株主持分	19	16
純資産合計	30,085	28,802
負債純資産合計	64,931	62,189

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)
売上高	74,306
売上原価	61,919
売上総利益	12,387
販売費及び一般管理費	9,739
営業利益	2,648
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	149
受取賃貸料	144
その他	77
営業外収益合計	377
営業外費用	
支払利息	120
賃貸収入原価	101
その他	97
営業外費用合計	319
経常利益	2,705
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27
特別利益合計	27
特別損失	
工場閉鎖損失	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	2,678
法人税、住民税及び事業税	1,102
法人税等調整額	36
法人税等合計	1,138
少数株主利益	2
四半期純利益	1,537

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	38,311
売上原価	32,138
売上総利益	6,172
販売費及び一般管理費	5,035
営業利益	1,136
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	147
受取賃貸料	74
その他	34
営業外収益合計	259
営業外費用	
支払利息	60
固定資産除却損	35
賃貸収入原価	50
その他	27
営業外費用合計	174
経常利益	1,222
特別利益	
貸倒引当金戻入額	51
特別利益合計	51
特別損失	
工場閉鎖損失	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	1,219
法人税、住民税及び事業税	450
法人税等調整額	83
法人税等合計	534
少数株主利益	1
四半期純利益	684

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,678
減価償却費	1,342
のれん償却額	102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7
受取利息及び受取配当金	155
支払利息	120
工場閉鎖損失	54
売上債権の増減額（ は増加）	2,098
たな卸資産の増減額（ は増加）	87
仕入債務の増減額（ は減少）	711
その他	698
小計	3,533
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	117
法人税等の支払額	1,157
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,414</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,312
無形固定資産の取得による支出	456
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	497
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	1,370
配当金の支払額	289
その他	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	897
現金及び現金同等物の期首残高	7,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,504



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																																						
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されてる資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,666百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,277百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	土地	7,666百万円	建物及び構築物	7,300百万円	機械及び装置	1,291百万円	その他(工具器具備品)	19百万円	合計	16,277百万円	保証額	959百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,987百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,185百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	土地	9,179百万円	建物及び構築物	8,987百万円	機械及び装置	1,981百万円	その他(工具器具備品)	38百万円	合計	20,185百万円	保証額	579百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	受取手形	7百万円
土地	7,666百万円																																						
建物及び構築物	7,300百万円																																						
機械及び装置	1,291百万円																																						
その他(工具器具備品)	19百万円																																						
合計	16,277百万円																																						
保証額	959百万円																																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	5,000百万円																																						
土地	9,179百万円																																						
建物及び構築物	8,987百万円																																						
機械及び装置	1,981百万円																																						
その他(工具器具備品)	38百万円																																						
合計	20,185百万円																																						
保証額	579百万円																																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	5,000百万円																																						
受取手形	7百万円																																						

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
運搬費	3,837百万円
給与諸手当	2,008百万円
役員賞与引当金繰入額	73百万円
減価償却費	116百万円
賃借料	379百万円

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
運搬費	1,974百万円
給与諸手当	1,039百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円
減価償却費	59百万円
賃借料	191百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,504百万円
預入期間が3か月超の定期預金	_____
現金及び現金同等物	6,504百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,407

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,541	5,128	2,578	1,062	38,311		38,311
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		371	321	2,275	2,969	2,969	
計	29,541	5,500	2,899	3,338	41,280	2,969	38,311
営業利益又は営業損失( )	1,035	93	56	61	1,123	12	1,136

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,109	9,875	5,172	2,149	74,306		74,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		741	641	4,262	5,645	5,645	
計	57,109	10,616	5,814	6,411	79,951	5,645	74,306
営業利益又は営業損失( )	2,445	152	128	107	2,620	27	2,648

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,809.53円	1株当たり純資産額	1,732.52円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,085	28,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,065	28,786
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19	16
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,615	16,615

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	92.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,537
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615



## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	41.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	684
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。